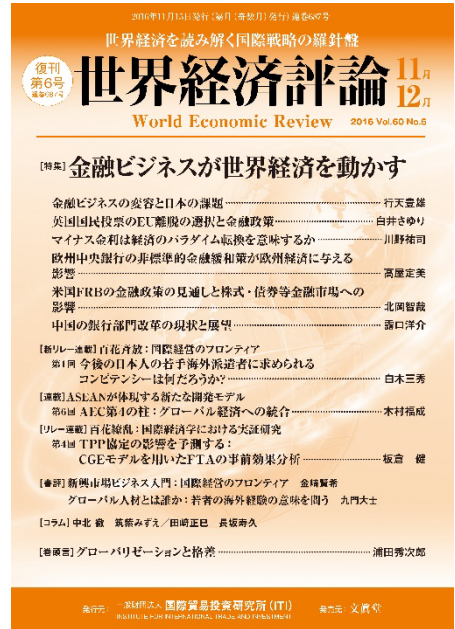


本論文は

# 世界経済評論 2016年11/12月号

(2016年9月発行)

掲載の記事です



## 世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

# 6,600円

税込

17%

送料無料

OFF



定期購読  
期間中

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

# デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。  
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

# グローバルゼーションと格差

早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 浦田 秀次郎

英国の欧州連合からの離脱や米国の大統領選挙でのトランプ共和党候補の指名などの背景には、それぞれの国における所得や資産の格差、つまり不平等の拡大といった共通の問題がある。米国では、全所得に占める上位1%の高所得者の所得の割合は、1980年には10%であったが、2014年には21%まで上昇した。格差拡大は、日本やフランスなどの先進諸国や中国やインドなどの発展途上国においても深刻化している。格差問題は社会を分断し、政治を不安定化させ、経済成長を阻害する。経済的繁栄の実現には、格差問題の解消が不可欠である。

格差拡大の背景には、経済のグローバルゼーションの急速な進展がある。グローバルゼーションの進展は、国内経済活動（GDP）と比べて国際経済活動である貿易や直接投資がより急速に拡大したことで確認できる。世界のGDPに占める貿易および直接投資残高の割合は、1980年から2014年にかけて、それぞれ39.2%から60.1%、6.3%から31.5%へと大きく上昇した。グローバルゼーションは貿易や投資政策の自由化や輸送や通信部門における技術進歩や規制緩和による貿易および投資コストの低下により進展した。

貿易自由化は先進国ではハイテク製品などの高度人材集約財の生産を拡大させる一方、繊維製品などの単純労働集約財の生産を縮小させる。その結果、高度人材の所得は上昇するのに対して、単純労働者の所得は減少し、所得格差は拡大する。一方、途上国では、先進国とは対照的に貿易自由化は単純労働

集約財生産の拡大と高度人材集約財生産の縮小をもたらすことから、所得格差は縮小する。

直接投資の拡大は先進国においても途上国においても所得格差を拡大させる効果を持つ。先進国企業による途上国への直接投資は、単純労働集約工程を先進国から途上国へ移転させることから、先進国における単純労働者の所得を低下させる。一方、途上国に進出する先進国企業は、効率的な活動を実施するために高度人材を雇用することから、高度人材の所得は増加する。途上国では貿易拡大と投資拡大の所得格差への影響は異なるが、投資による効果が大きい場合には、所得格差は拡大する。

グローバルゼーションは国内の所得格差を拡大させる傾向が高いことを議論してきたが、労働や資本の効率的活用や技術進歩を可能にすることで、経済成長を促進する。実際、中国などの東アジア諸国はグローバルゼーションによって与えられたビジネス機会を捉えることで、高成長を実現してきた。グローバルゼーションは先進国と途上国の発展格差の縮小に大きく貢献した。

グローバルゼーションによる経済成長を継続させるには、国内の所得格差を縮小させなければならない。そのためには政府の果たすべき役割は大きい。具体的な政策としては、教育や訓練などを通じた人材育成、既得権を撤廃する規制緩和、累進課税や相続税などの所得再分配政策などを実施することが重要である。

(うらたしゅうじろう)